

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 13 日

事務事業名		収納管理事務				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続 単独/補助		事務事業No. 060502000520	
総合計画の施策名		0605 健全な財政運営の推進				単独		020401	
政策名		06 みんなで築く自治のまちづくり				主要事業		所属課 収納課	
施策名		05 健全な財政運営の推進				市長マニフェスト			
手段名		02 ②財源確保対策の推進				未来PJ事業		グループ 管理G	
		②財源確保対策の推進				合併建設計画事業			
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目		一般会計				単年度繰返し (年度~)			
01 02 02 02 02 00		徴収事務事業				← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法令根拠									

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
市税(市県民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税)の収納事務を行う。 過誤納金の還付・充当を行う。 市役所全事業の口座振替依頼・結果のフロッピーを廃止し、収納課端末で依頼送信と結果受信ができるようになった	収納税額の消し込み、納期未納者への督促及び催告書の送付、過誤納金の還付・充当を行う。 税目ごとの督促状・催告状の送付 過誤納金の還付・充当とその処理 公金収納の毎日の入金情報取り込み コンビニ収納の入金情報取り込み・消込(確報・速報) 収納課管理Gで口座振替依頼送信・受信の管理をしている。(市税・国税・介護保険料・保育料・学童クラブ保護者負担金・幼稚園授業料と給食費・市営住宅使用料・駐車場使用料・下水道使用料)

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
収納税額の消し込み、納期未納者への督促及び催告書の送付、過誤納金の還付・充当を行う。	消込件数	件	165,250.00	159,250.00	159,500.00	159,750.00	160,000.00
	督促状発行件数	件	14,294.00	14,464.00	14,500.00	14,500.00	14,500.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
納税義務者数	市税 個人市県民税課税人数	人	6,371.00	6,387.00	6,350.00	6,340.00	6,330.00
	固定資産税課税人数	人	20,420.00	20,434.00	20,450.00	20,450.00	20,450.00
	軽自動車税課税人数	人	19,649.00	19,454.00	19,650.00	19,650.00	19,650.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
課税された市税が納期限内に納付される。	市税収納率	%	92.20	92.60	92.80	92.80	92.80
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	28年度(実績) 0	29年度(実績) 0	30年度(計画) 0	期間限定 総投入量
			県支出金	千円	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	
			使用料・手数料	千円	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	
			一般財源	千円	6,634	6,231	7,331	
	事業費計(A)	千円	6,634	6,231	7,331	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	3,000	3,000	3,000		
述べ業務時間		時間	3,200.00	3,200.00	3,200.00			
	人件費計(B)	千円	9,360	9,360	9,360			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	15,994	15,591	16,691			

事業費の内訳	29年度事業費 実績(千円)			30年度事業費 予算(千円)		
	12 役務費	3,223		12 役務費	4,155	
	13 委託料	3,008		13 委託料	3,176	
	合計		6,231	合計		7,331

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	収納管理事務	事務事業No.	60502000520	所属課	収税課
-------	--------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 市財源の確保と税の公平性を図ることから行われている。 税源の移譲により市税の収納率の向上が重要な課題となってきている。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 的確な収納事務は、税の信頼性を損なわせないための基本的な事務
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市税の賦課徴収は、当然市が自ら行う事務であり、収納管理は徴収事務の基本である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input type="checkbox"/> 向上余地がない 納付機会の拡大、納税者の流動化、滞納者の増加により事務量の増加が見込まれるが、正確で迅速な処理を図っていかなければならない。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない ない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input type="checkbox"/> 削減余地がない 最少の事務費で実施している。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 公平な事務である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	特別徴収の推進が図られ、普通徴収の課税人数は減少した。新規特徴事業所への制度説明やPRに努めたい。 委託料で、平成28年度から預金口座振替済領収通知書を廃止したので、その分の経費を削減することができた。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果	⑦																							
		コスト削減優先度評価結果	①																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>